

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社 大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	大阪(06)6469局3000番
【事務連絡者氏名】	執行役員総務広報部長 小田 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	大阪(06)6469局3000番
【事務連絡者氏名】	執行役員総務広報部長 小田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 (京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内) 株式会社大水 神戸支社 (神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	108,898	108,249	41,569	42,024	140,990
経常利益(百万円)	351	381	436	377	428
四半期(当期)純利益(百万円)	308	141	328	280	321
純資産額(百万円)	-	-	3,784	3,895	3,809
総資産額(百万円)	-	-	28,945	27,910	21,213
1株当たり純資産額(円)	-	-	274.15	283.42	276.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.22	10.27	23.73	20.41	23.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.08	13.96	17.96
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,121	2,136	-	-	2,083
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	78	193	-	-	33
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	855	2,122	-	-	2,497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,140	2,061	1,881
従業員数(人)	-	-	544	538	537

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	538（73）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	456（54）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物販売事業(百万円)	40,092	-
合計(百万円)	40,092	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物販売事業(百万円)	41,931	-
報告セグメント計(百万円)	41,931	-
その他(百万円)	92	-
合計(百万円)	42,024	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結会計期間において新たに発生したリスク

該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度の有価証券報告書に記載したリスクについての重要な変更

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直し等一部に改善の兆しが見られたものの、円高による業績悪化懸念や、雇用、所得環境の低調を背景として個人消費も低迷し、回復感に欠ける状況で推移しました。

当水産流通業界におきましては、年末商戦に入り魚価は堅調に推移したものの、消費の低迷等により魚介類の取扱数量が減少し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が420億24百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、粗利率が低下したことにより売上総利益が減少し、営業利益3億59百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益3億77百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、投資有価証券評価損を43百万円計上したこと等により、四半期純利益2億80百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3億35百万円計上し、仕入債務が44億69百万円増加したものの売上債権が66億60百万円、たな卸資産が2億81百万円増加したこと等により、18億87百万円の支出（前年同期は11億19百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻及び貸付金の回収による収入等により、2億2百万円の収入（前年同期は14百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により、19億54百万円の収入（前年同期は17億10百万円の収入）となりました。

現金及び現金同等物

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は20億61百万円（前四半期末比2億69百万円増加）となりました。

(3)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,324,819	15,324,819	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,324,819	15,324,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,324,819	-	2,352	-	2,012

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,531,000	13,531	-
単元未満株式	普通株式 211,819	-	-
発行済株式総数	15,324,819	-	-
総株主の議決権	-	13,531	-

(注) 上記自己株式には、当社名義の預り担保、5,000株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	1,582,000	-	1,582,000	10.32
計	-	1,582,000	-	1,582,000	10.32

(注) 1. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,584,004株であります。

2. 上記自己株式には、当社名義の預り担保、5,000株を含んでおります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	205	195	208	215	197	190	189	189	196
最低(円)	195	175	192	194	192	179	175	180	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061	1,981
受取手形及び売掛金	16,408	9,957
商品及び製品	2,427	1,719
繰延税金資産	132	207
その他	175	144
貸倒引当金	277	229
流動資産合計	20,928	13,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948	1,014
土地	3,388	3,388
その他(純額)	198	219
有形固定資産合計	4,535 ₁	4,622 ₁
無形固定資産	67	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281	2,626
長期貸付金	309	314
破産更生債権等	2,364	2,420
固定化営業債権	831	902
繰延税金資産	20	19
その他	56	55
貸倒引当金	3,485	3,605
投資その他の資産合計	2,379	2,733
固定資産合計	6,982	7,432
資産合計	27,910	21,213

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,702	7,119
短期借入金	7,022	4,824
未払金	549	454
未払法人税等	31	50
未払費用	84	65
賞与引当金	121	209
その他	236	173
流動負債合計	19,747	12,898
固定負債		
長期借入金	455	471
退職給付引当金	2,756	2,914
役員退職慰労引当金	91	94
長期預り保証金	384	390
再評価に係る繰延税金負債	430	430
繰延税金負債	43	77
その他	105	126
固定負債合計	4,267	4,506
負債合計	24,014	17,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	788	647
自己株式	704	698
株主資本合計	4,449	4,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	257
土地再評価差額金	761	761
評価・換算差額等合計	553	503
純資産合計	3,895	3,809
負債純資産合計	27,910	21,213

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	108,898	108,249
売上原価	103,615	103,079
売上総利益	5,283	5,170
販売費及び一般管理費	1 5,028	1 4,853
営業利益	255	317
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	81	65
受取賃貸料	93	92
天然ガス売却額	52	50
その他	40	11
営業外収益合計	276	221
営業外費用		
支払利息	82	54
賃貸費用	43	45
天然ガス売却原価	48	51
その他	6	4
営業外費用合計	181	156
経常利益	351	381
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
役員退職慰労引当金戻入額	135	-
貸倒引当金戻入額	-	71
特別利益合計	135	89
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	10	188
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	17	205
税金等調整前四半期純利益	469	266
法人税、住民税及び事業税	50	52
法人税等調整額	110	72
法人税等合計	161	124
少数株主損益調整前四半期純利益	-	141
少数株主利益	-	-
四半期純利益	308	141

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,569	42,024
売上原価	39,412	39,920
売上総利益	2,156	2,103
販売費及び一般管理費	1,736	1,744
営業利益	419	359
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	13	16
受取賃貸料	32	33
天然ガス売却額	15	16
その他	5	4
営業外収益合計	70	71
営業外費用		
支払利息	25	18
賃貸費用	13	14
天然ガス売却原価	14	18
その他	1	0
営業外費用合計	53	52
経常利益	436	377
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	7	43
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	14	60
税金等調整前四半期純利益	421	335
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	73	35
法人税等合計	92	54
少数株主損益調整前四半期純利益	-	280
少数株主利益	-	-
四半期純利益	328	280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469	266
減価償却費	156	137
賞与引当金の増減額(は減少)	176	88
退職給付引当金の増減額(は減少)	138	157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	468	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	291	72
受取利息及び受取配当金	89	67
支払利息	82	54
有形固定資産廃棄損	9	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	10	188
売上債権の増減額(は増加)	5,405	6,404
たな卸資産の増減額(は増加)	2	708
その他の資産の増減額(は増加)	486	3
仕入債務の増減額(は減少)	4,840	4,653
その他の負債の増減額(は減少)	688	114
未払消費税等の増減額(は減少)	15	2
その他	-	1
小計	1,216	2,094
利息及び配当金の受取額	90	67
利息の支払額	82	49
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	86	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
定期預金の払戻による収入	-	200
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	0	27
有形固定資産の取得による支出	26	9
貸付けによる支出	94	0
貸付金の回収による収入	204	86
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	2,197
長期借入れによる収入	450	-
長期借入金の返済による支出	16	16
自己株式の純増減額(は増加)	14	5
配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	64	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	2,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,328	1,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,140	2,061

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,759百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,673百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
市場使用料	518百万円	給料手当・賞与	2,285百万円
給料手当・賞与	2,264百万円	賞与引当金繰入額	116百万円
賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付引当金繰入額	112百万円
退職給付引当金繰入額	127百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円		
貸倒引当金繰入額	99百万円		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
市場使用料	182百万円	給料手当・賞与	727百万円
給料手当・賞与	703百万円	賞与引当金繰入額	77百万円
賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付引当金繰入額	37百万円
退職給付引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	貸倒引当金繰入額	94百万円
貸倒引当金繰入額	117百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	2,140	現金及び預金勘定	2,061
現金及び現金同等物	2,140	現金及び現金同等物	2,061

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,324千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,579千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日)において、水産物販売事業の売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)において、当社グループは報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」(冷蔵倉庫等事業)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	16,408		
貸倒引当金(*)	275		
	16,133	16,133	-
資産計	16,133	16,133	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,702	11,702	-
(2) 短期借入金	7,022	7,022	-
負債計	18,724	18,724	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 283.42円	1 株当たり純資産額 276.61円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 22.22円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 10.27円 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	308	141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	308	141
期中平均株式数 (千株)	13,864	13,758

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 23.73円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 20.41円 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	328	280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	328	280
期中平均株式数 (千株)	13,861	13,747

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社大水
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社大水
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。